

人口動態等に関する資料

国土交通省北海道局

平成26年6月25日

目 次

I 人口動態

- 1 1970年～2040年の人口推移(6圏域別、21圏域別) P1
- 2 北海道内圏域別都市の区分別の市町村名 P2
- 3 北海道内の将来推計人口(2040年)と社会動態(2013年) P3
- 4 道内各圏域からの人口移動の状況(1990年・2000年・2010年) P4
- 5 道内各圏域の人口移動の状況の変化(1990年・2000年・2010年)
 - (1) 中核都市を含む圏域 P5
 - (2) その他の圏域 P6

II 国内外との交流状況(他ブロックとの比較)

- 1 北海道・四国・九州と本州との交流状況の比較 P7
- 2 全国ブロック別人口・圏域内総生産(名目)・製造品出荷額等 P8
- 3 海外との交流状況の比較①(出国日本人数、国際線乗降客数) P9
- 4 海外との交流状況の比較②(外国人宿泊者数) P10
- 5 海外との交流状況の比較③(在留外国人数) P11

III 北海道内における取組事例

- 1 食・農業分野の担い手育成、市場拡大に向けた取組 P12
- 2 長期滞在者の受け入れ・国内外との交流による地域活力の創出 P13
- 3 隣接する地域間の連携強化の動き P14

IV 基礎資料

- 1 1970年～2040年の人口推計(主要都市別) P15

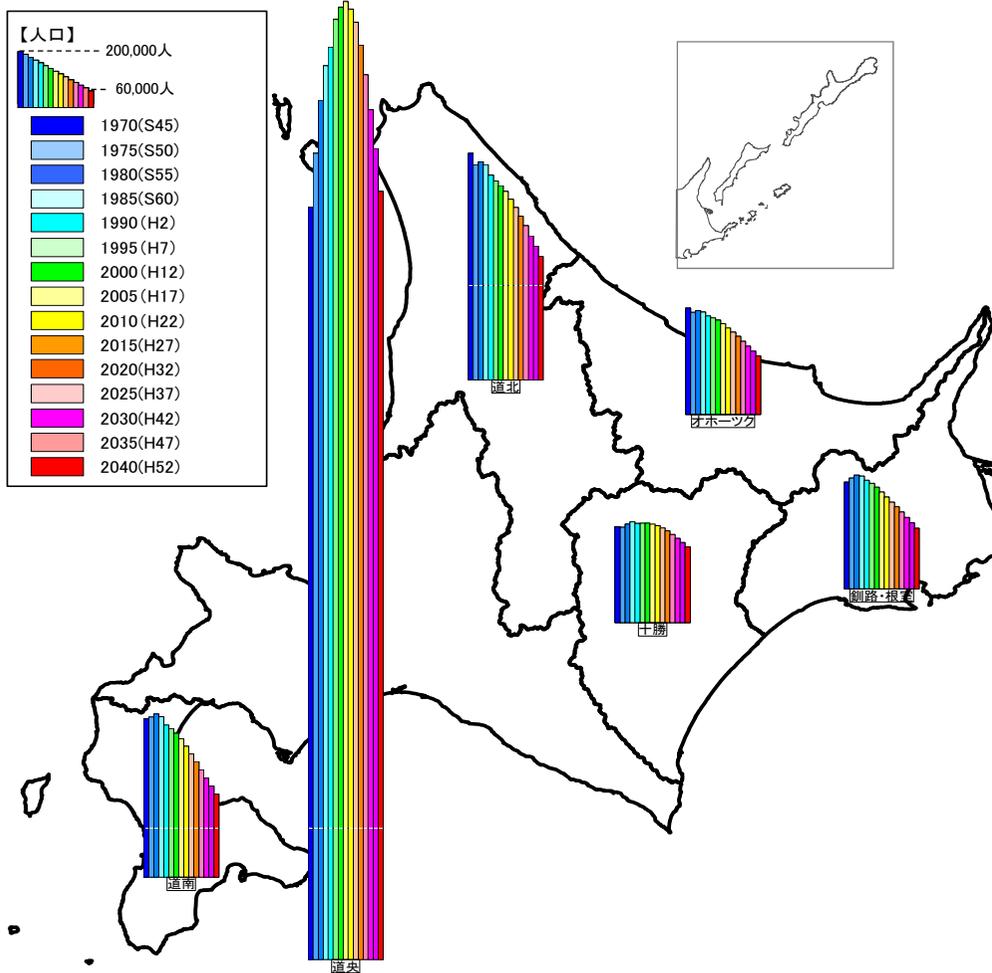


I - 1 1970年～2040年の人口推移(6圏域別、21圏域別)

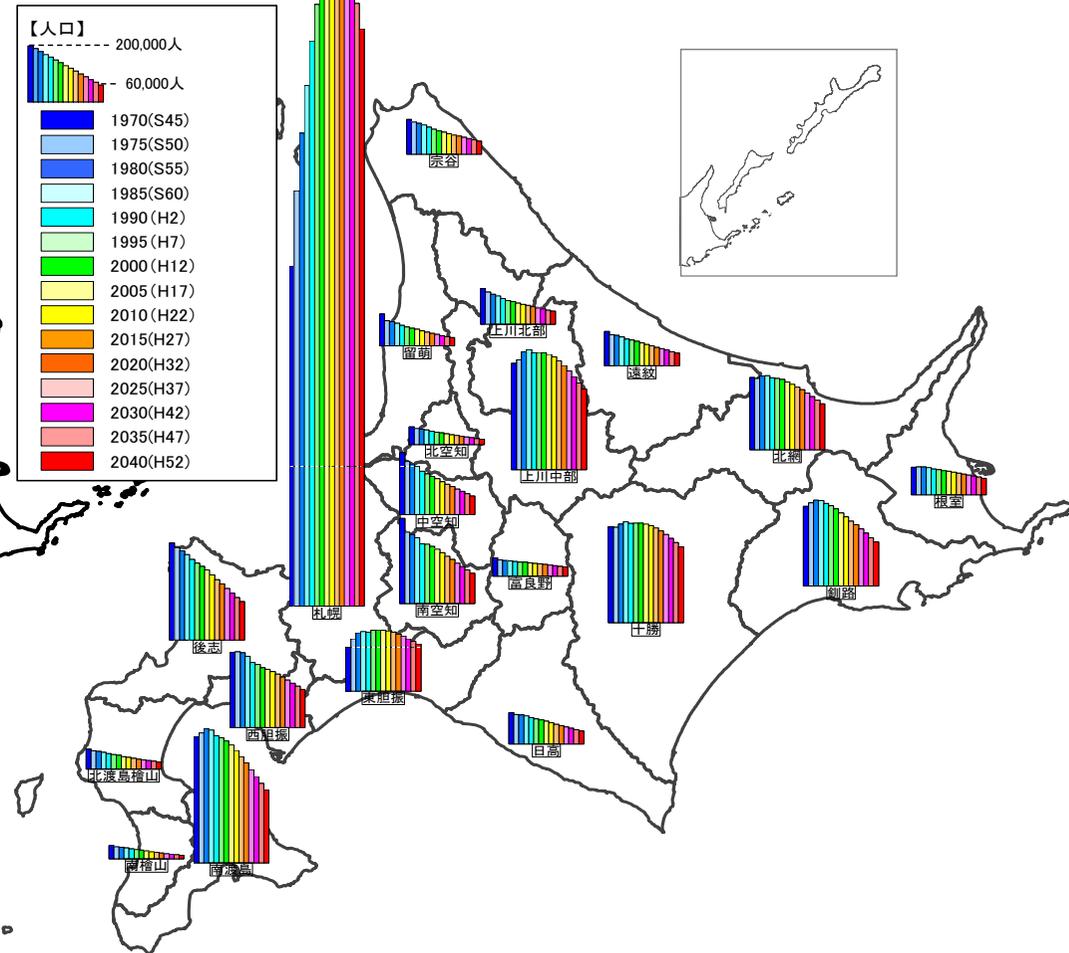
今後は全ての圏域で人口減少

- ・6圏域別の人口推移を見ると、人口ピークは、道北とオホーツクでは1970年以前、釧路・根室、道南、十勝では1980年代に、道央は2000年代に生じていることが伺える。
- ・21圏域別の人口推移を見ると、いずれの圏域においても、2040年においては急激な人口減少が生ずることが推計されている。

北海道内の地域別人口の推移(6圏域別)



北海道内の地域別人口の推移(21圏域別)





I-2 北海道内圏域別都市の区別の市町村名

参考:北海道内圏域別都市の区別の市町村名

6圏域	21圏域	中核都市	中核都市群	地域中心都市	その他市町村										
道南	南渡島	函館市			北斗市	七飯町	森町	松前町	木古内町	福島町	知内町	鹿部町			
	南檜山			江差町	上ノ国町	厚沢部町	乙部町	奥尻町							
	北渡島檜山			八雲町	せたな町	長万部町	今金町								
道央	札幌	札幌市	江別市 千歳市 恵庭市 北広島市 石狩市		当別町	新篠津村									
	後志		小樽市	余市町 俱知安町 岩内町	共和町 真狩村	蘭越町 留寿都村	ニセコ町 泊村	京極町 島牧村	仁木町 赤井川村	古平町 神恵内村	寿都町	黒松内町	積丹町	喜茂別町	
	南空知		岩見沢市		美唄市	栗山町	長沼町	夕張市	三笠市	南幌町	由仁町	月形町			
	中空知			滝川市 砂川市	芦別市	赤平市	新十津川町	奈井江町	歌志内市	上砂川町	雨竜町	浦臼町			
	北空知			深川市	沼田町	妹背牛町	秩父別町	北竜町							
	西胆振		室蘭市 登別市	伊達市	洞爺湖町	豊浦町	壮瞥町								
	東胆振		苫小牧市 白老町		むかわ町	安平町	厚真町								
日高			新ひだか町 浦河町	日高町	新冠町	平取町	えりも町	様似町							
道北	上川中部	旭川市			美瑛町	東神楽町	東川町	鷹栖町	当麻町	上川町	比布町	愛別町	幌加内町		
	上川北部			名寄市 士別市	美深町	和寒町	下川町	剣淵町	中川町	音威子府村					
	富良野			富良野市	上富良野町	中富良野町	南富良野町	占冠村							
	留萌			留萌市 羽幌町	増毛町	天塩町	小平町	苫前町	遠別町	初山別村					
	宗谷			稚内市	枝幸町	豊富町	浜頓別町	礼文町	利尻富士町	猿払村	幌延町	利尻町	中頓別町		
オホーツク	北網	北見市	網走市		美幌町	斜里町	大空町	津別町	訓子府町	小清水町	清里町	置戸町			
	遠紋			紋別市 遠軽町	湧別町	佐呂間町	雄武町	興部町	滝上町	西興部村					
十勝	十勝	帯広市			音更町	幕別町	芽室町	清水町	本別町	広尾町	足寄町	池田町	新得町	士幌町	
釧路・根室	釧路	釧路市			釧路町	厚岸町	白糠町	標茶町	弟子屈町	浜中町	鶴居村				
	根室			根室市 中標津町	別海町	羅臼町	標津町								

【北海道医療計画[改訂版]による圏域】

第一次医療圏(179圏域)

・住民に密着した保健指導や健康診断、かかりつけ医やかかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師などによる初期医療等を提供する基本的な地域単位とし、市町村の行政区域のこと。

第二次医療圏(21圏域)

・第一次医療圏のサービスの提供機能を広域的に支援するとともに、比較的高度で専門性の高い医療サービスを提供し、おおむね、入院医療サービスの完結を目指す地域単位のこと。

第三次医療圏(6圏域)

・高度で専門的な医療サービスを提供する地域単位とし、「新・北海道総合計画」の6つの連携圏域を整合を図る。



I-3 北海道内の将来推計人口(2040年)と社会動態(2013年)

人口減少の要因は少子高齢化による自然減と若年層の都市への人口流出

- ・社人研の2040年推計では、親世代の人口減少と出生率の低下、高齢者の増加などによる自然減が大きい。
- ・平成25年社会動態を見ると、道外への転入超は、男女とも就職期にあたる20~24歳などが多く、特に札幌市を除く道内からは男性が多く、社会減は経済雇用格差が基本的な要因と考えられる。
- ・札幌市については、男性は大学等高等教育進学期に当たる15~19歳の転入超が最も多いが、女性は就職期にあたる20~24歳の転入超が最も多く、若年女性の転入超が顕著である。

北海道の将来推計人口

2010年
550.6万人

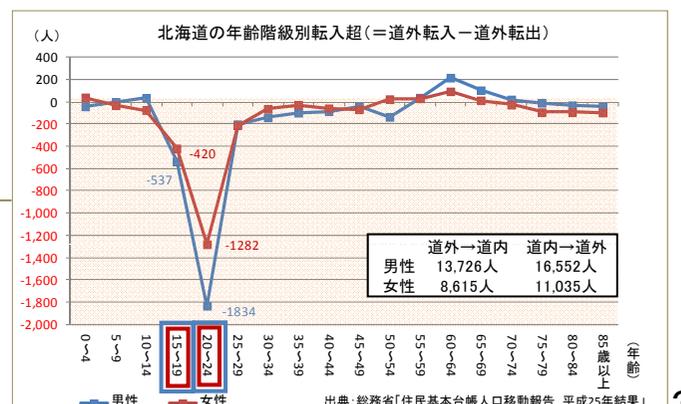
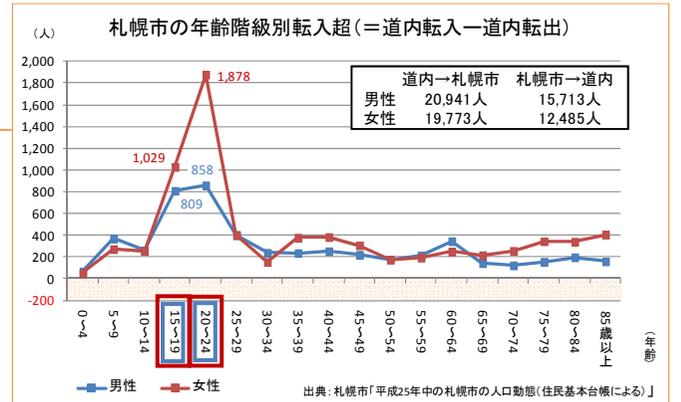
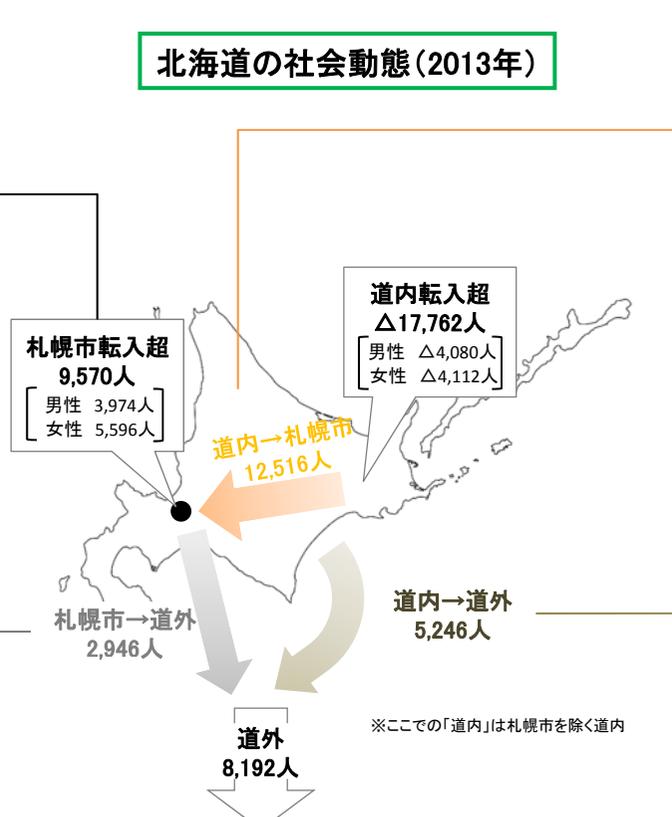
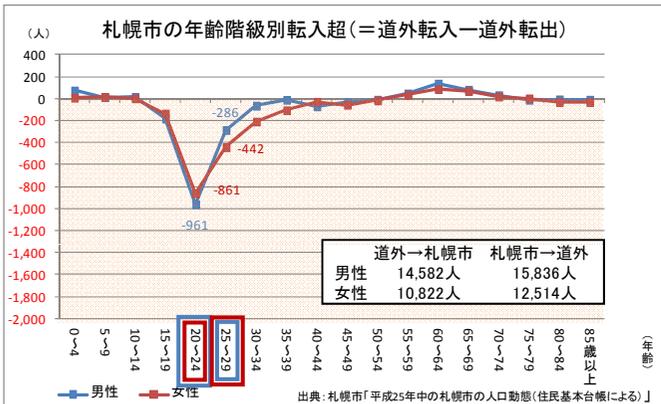
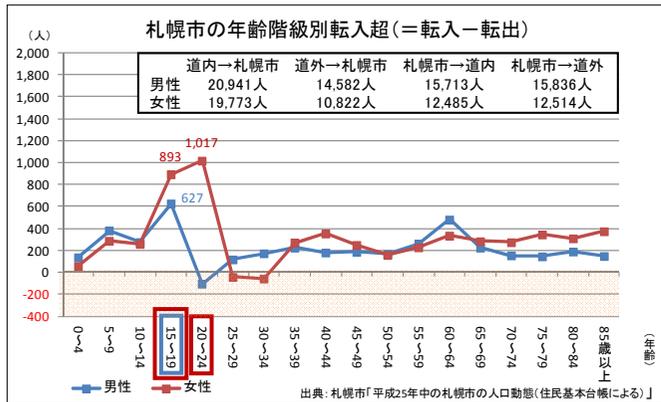
自然減 117.5万人
→平均 △3.9万人/年

社会減 14.1万人
→平均 △4,707人/年

2040年
419.0万人

※自然減は、「参考：封鎖人口を仮定した男女・年齢(5歳)階級別の推計結果」より算出。推計結果は、人口移動の影響が生じない将来の人口、すなわち人口の変動要因のうち人口移動を除いた出生と死亡という2つの要因によってのみ人口が変化するという仮説に基づくもの。社会減は、将来推計人口と封鎖人口との差。

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」





I-4 道内各圏域からの人口移動の状況(1990年・2000年・2010年)

札幌圏以外は全て転出超過

・1990年～2010年までの各圏域からの人口移動では、札幌以外は全て転出超過となっており、圏域人口に占める転出超過の割合は、宗谷・留萌・上川北部・中空知・南檜山において大きく、東胆振、十勝、上川中部は比較的小さい。

道内各圏域からの他圏域及び道外への人口移動の状況(1990年・2000年・2010年の平均)

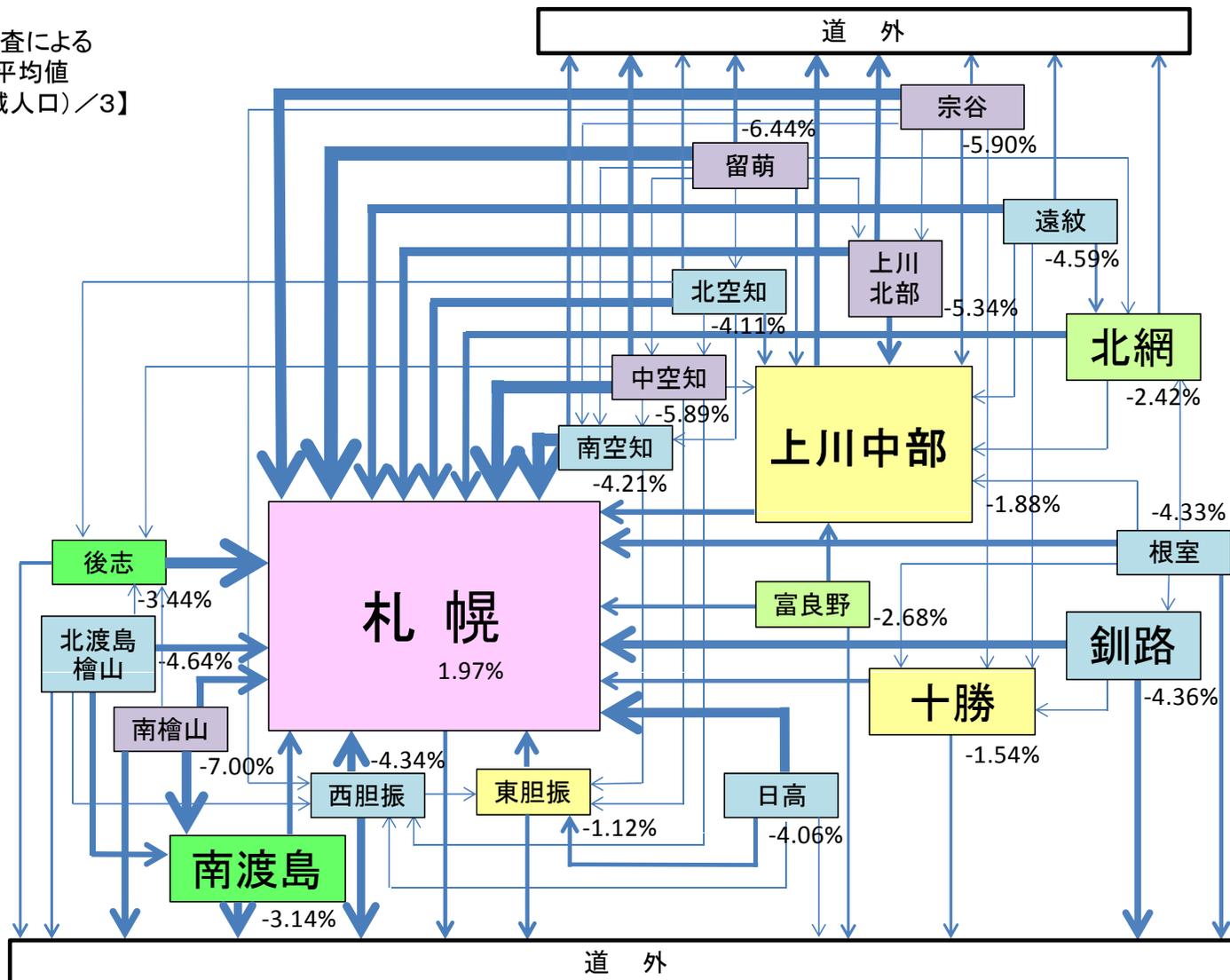
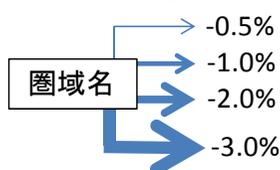
○数値は、1990年・2000年・2010年の国勢調査による各圏域の人口に占める転入超過の割合の平均値
【(調査年次の移動人口※1 / 調査年次の圏域人口) / 3】
[数値及び下記凡例で表示]



※1 国勢調査の移動人口集計(調査時の5年前の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について集計したもの)における[転入]-[転出]により作成

○各圏域から転出超過(転入<転出)となる他圏域及び道外への移動の内訳
[各圏域を始点とする矢印の太さで表示]

矢印の太さの例



出典:総務省「国勢調査」データに基づき作成



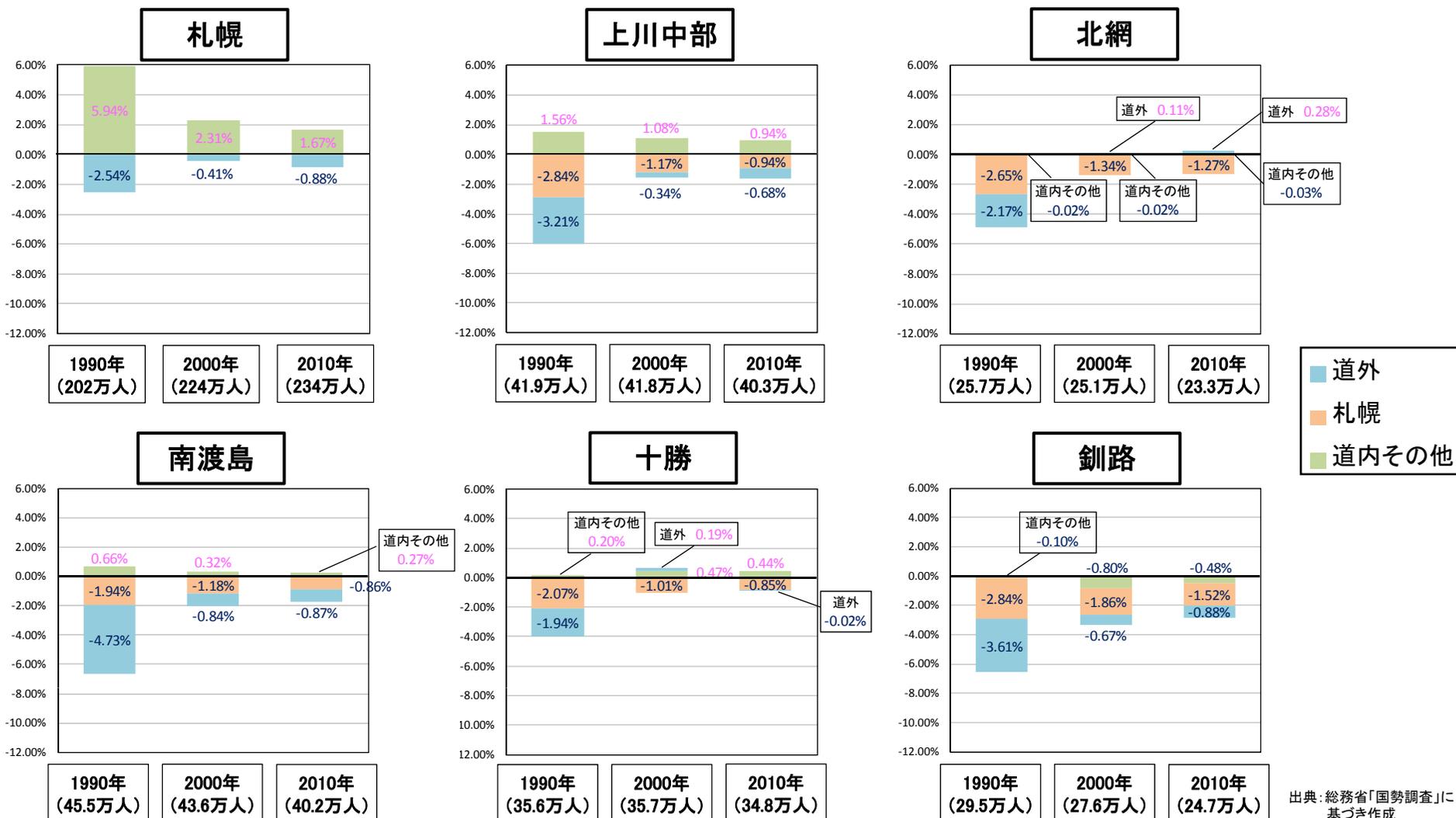
I-5 道内各圏域の人口移動の状況の変化(1990年・2000年・2010年)

(1) 中核都市を含む圏域

・中核都市を含む圏域の1990年・2000年・2010年の人口移動の変遷を見ると、1990年に比べて2000年以降は各圏域とも移動の規模が減少しているが、札幌以外の圏域は転出超過が続いている。

※転出超過及び転入超過は、国勢調査の人口移動集計の転入、転出に基づき算定

道内各圏域における転入超過の推移(1990年・2000年・2010年)



出典：総務省「国勢調査」に基づき作成



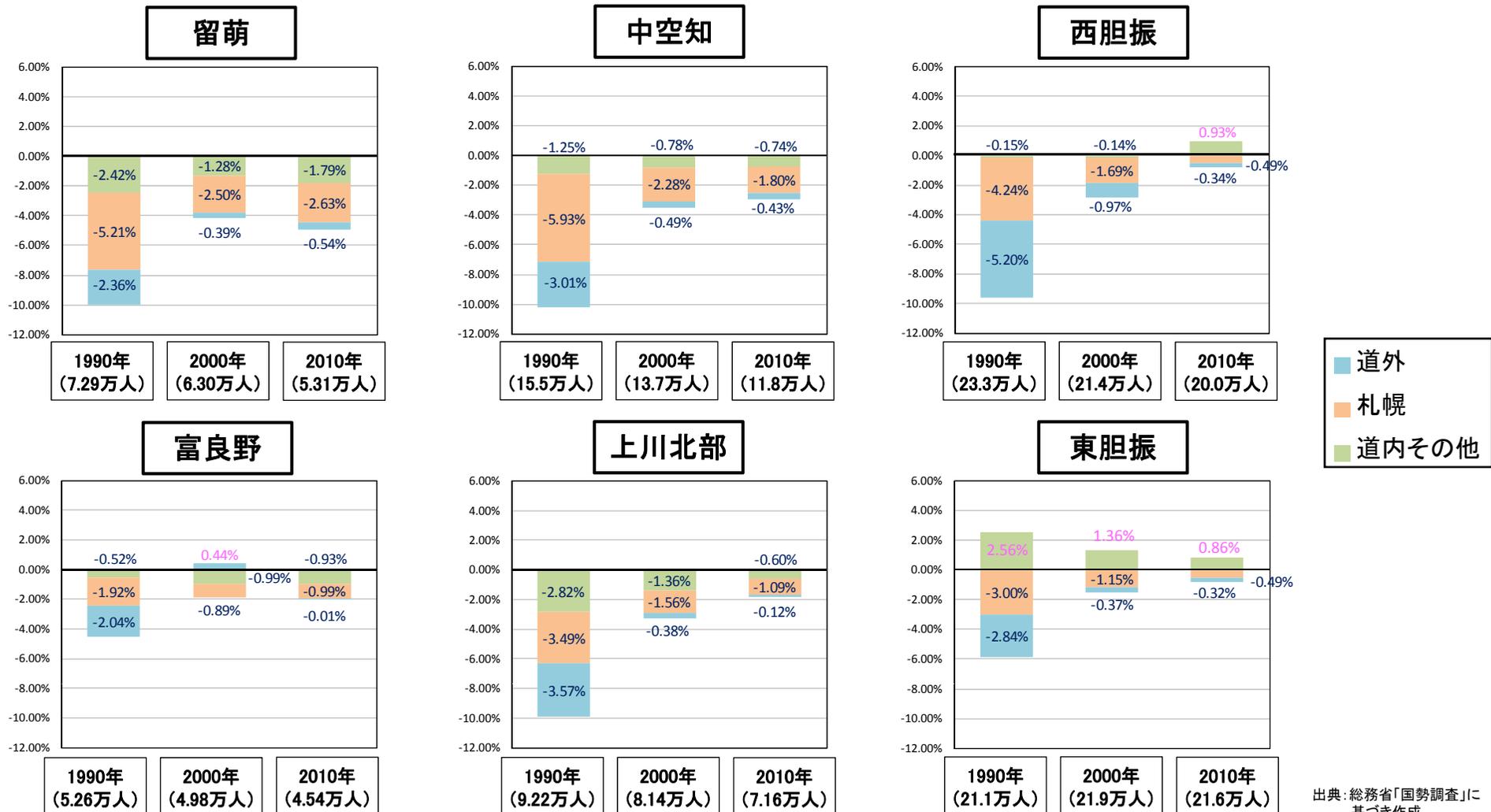
I-5 道内各圏域の人口移動の状況の変化(1990年・2000年・2010年)

(2) その他の圏域

・中核都市を含まない圏域の人口移動は、概ねの傾向として①2000年から2010年にかけて転出超過が拡大している圏域(留萌・宗谷・南檜山・北空知・南空知・遠紋・富良野)、②転出超過がほぼ横ばいまたは縮小傾向にあるものの、転出超過が続いている圏域(上川北部・根室・後志・北檜山渡島・中空知・日高)③過去は転出超過であったが2010年は転入超過となっている圏域(東胆振・西胆振)に分類される。

※転出超過及び転入超過は、国勢調査の人口移動集計の転入、転出に基づき算定

道内各圏域における転入超過の推移(1990年・2000年・2010年)



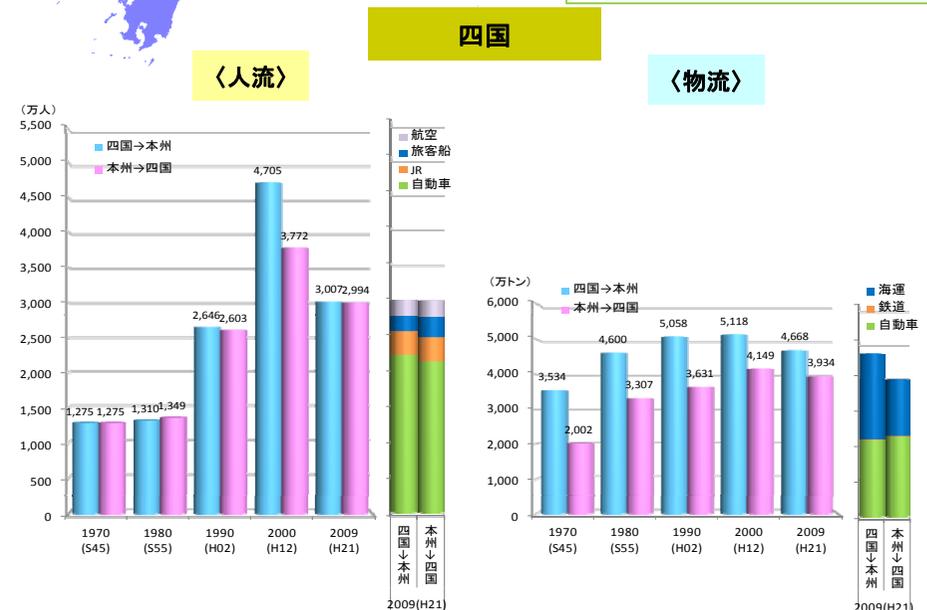
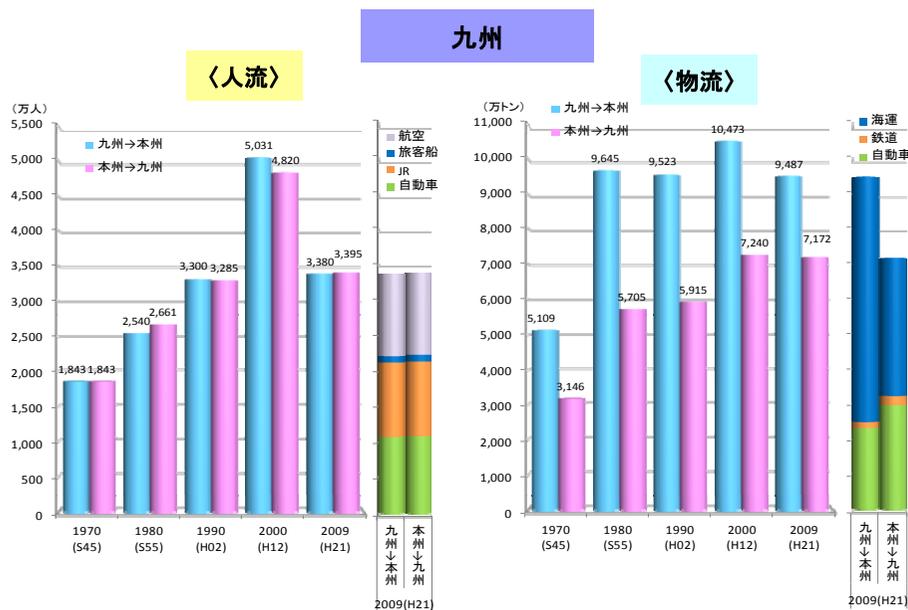
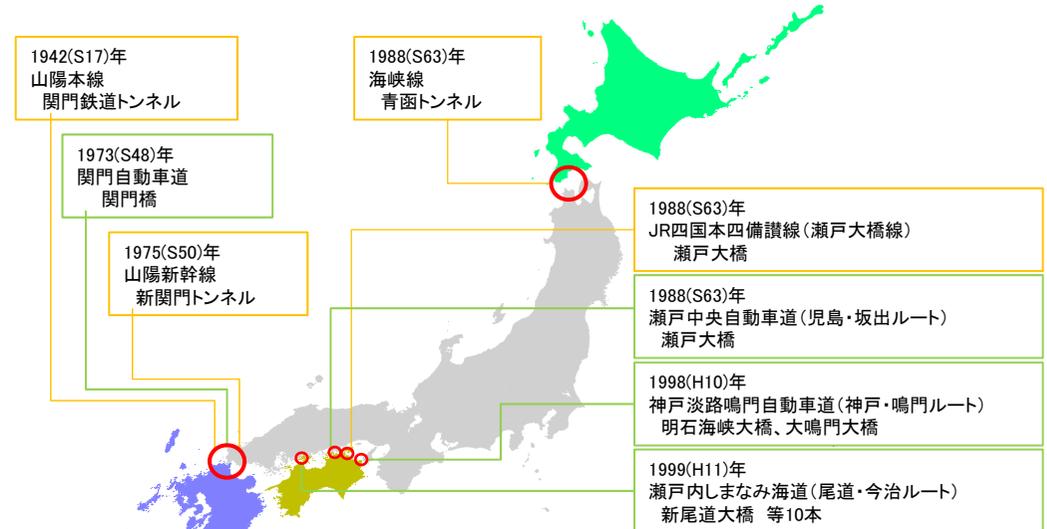
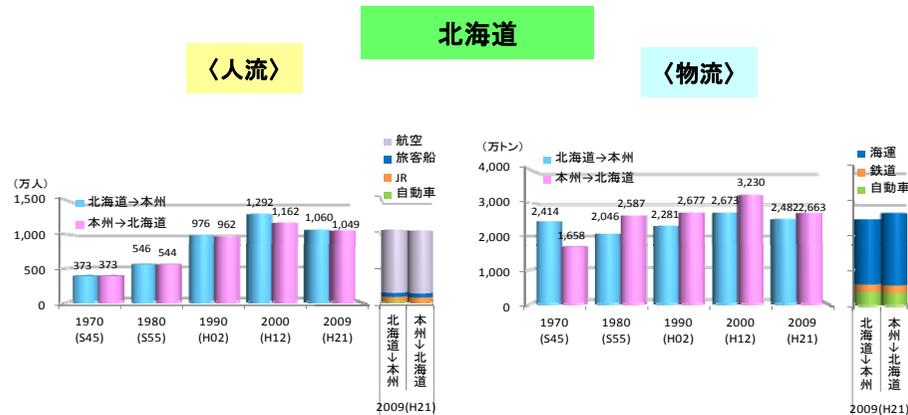
出典: 総務省「国勢調査」に基づき作成



II-1 北海道・四国・九州と本州との交流状況の比較

大都市との遠隔性や産業構造の違いなどにより、
本州との交通量は大きくない

〈人流〉・北海道と本州との人流は航空による移動に依存しており、四国・九州に比較して少ない。
〈物流〉・北海道と本州との物流は海運への依存度が大きく、四国・九州と比較して少ない。また、移入超過の傾向が見られる。



出典:「旅客地域流動調査」「貨物地域流動調査」(国土交通省)に基づき作成

注:フェリーで輸送された自動車の乗車人員及び積荷は、輸送機関としては自動車に含まれる。「貨物地域流動調査」では、鉄道・海運・自動車を調査対象とし、航空貨物は付録・別掲扱いのため、ここでは含めていない。

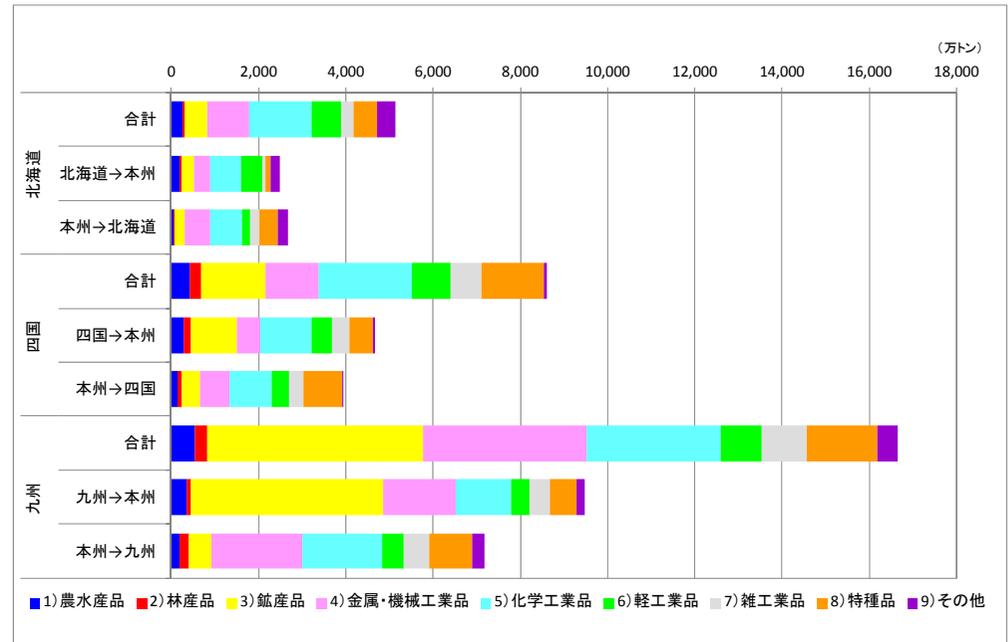


Ⅱ-2 全国ブロック別人口・圏域内総生産(名目)・製造品出荷額等

参考: 全国ブロック別人口・圏域内総生産(名目)・製造品出荷額

参考: 本州と北海道、四国、九州との間の
貨物輸送量における品目構成(2009年)

	人口 (平成22年) (万人)		圏域内総生産(名目) (平成22年度) (兆円)		製造品出荷額 (平成24年2月) (兆円)	
		対北海道の倍率 (倍)		対北海道の倍率 (倍)		対北海道の倍率 (倍)
北海道	550.6	1.00	18.4	1.00	6.1	1.00
東北圏	1,171.0	2.13	39.6	2.15	18.6	3.07
首都圏	4,346.7	7.89	189.6	10.29	76.1	12.57
北陸圏	306.9	0.56	11.9	0.65	7.7	1.27
中部圏	1,726.4	3.14	69.9	3.79	71.6	11.82
近畿圏	2,090.3	3.80	77.2	4.19	47.1	7.78
中国圏	756.3	1.37	27.8	1.51	24.4	4.04
四国圏	397.7	0.72	13.4	0.73	9.4	1.55
九州圏	1,320.4	2.40	44.1	2.39	21.2	3.51
沖縄県	139.3	0.25	3.7	0.20	0.6	0.10



出典: 国土交通省「貨物地域流動調査」

出典: 総務省統計局「平成22年国勢調査人口等基本集計」、内閣府「県民経済計算年報」、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」

注: 各ブロックの内訳は、以下のとおり。

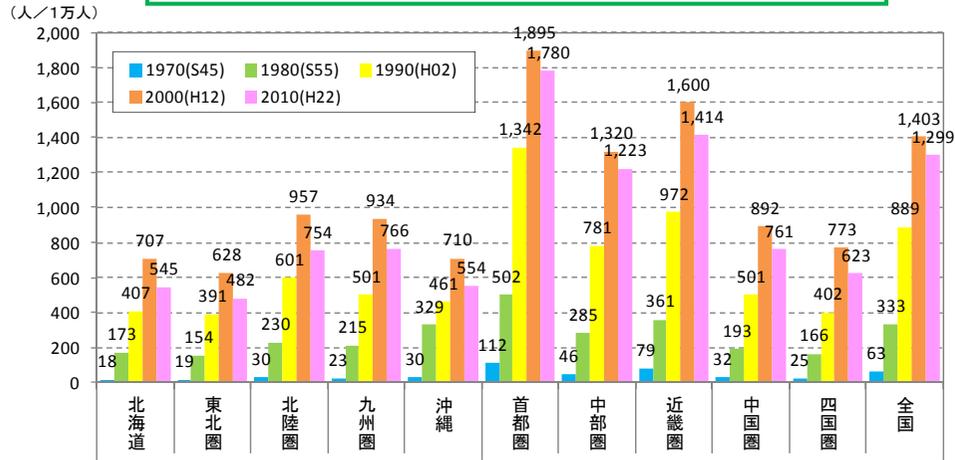
- 北海道: 北海道
- 東北圏: 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・新潟県
- 首都圏: 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
- 北陸圏: 富山県・石川県・福井県
- 中部圏: 長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
- 近畿圏: 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
- 中国圏: 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
- 四国圏: 徳島県・香川県・愛媛県・高知県
- 九州圏: 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
- 沖縄県: 沖縄県



Ⅱ-3 海外との交流状況の比較①(出国日本人数、国際線乗降客数) 出国率は低いが、域内空港による国際交流量は比較的大きい

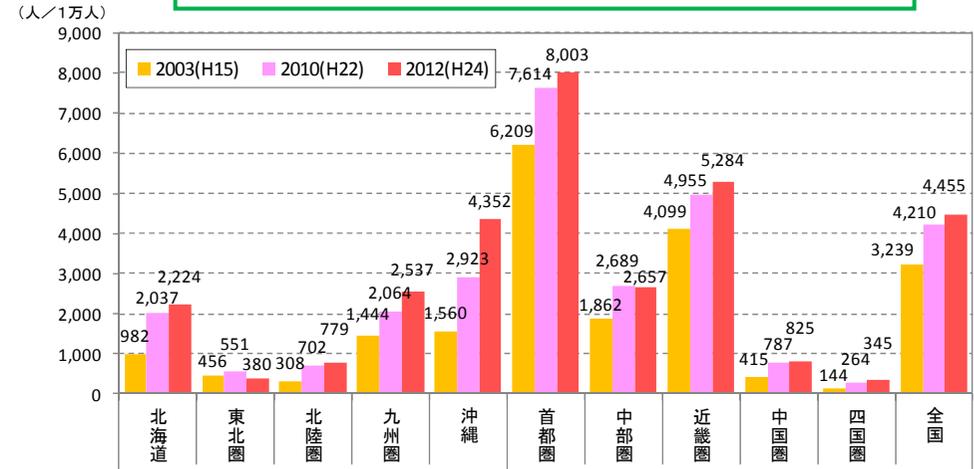
- ・北海道の人口当たりの出国日本人数(出国率)は、九州圏、北陸圏より低く、沖縄と同程度の水準である。
- ・国際線乗降客数でみると、北海道は地方圏では沖縄、九州圏に次ぐ水準である。

ブロック別人口1万人当たり出国日本人数の推移



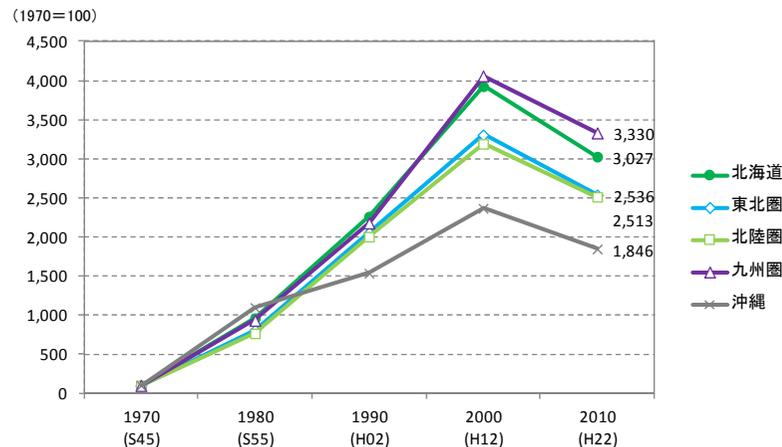
出典:総務省「国勢調査」、法務省「出入国管理統計」

ブロック別人口1万人当たり国際線乗降客数の推移



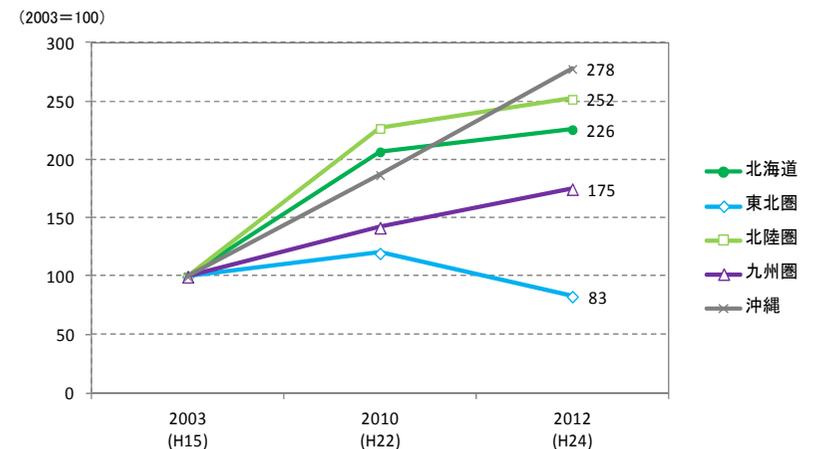
出典:国土交通省「空港管理状況調書」、総務省「国勢調査」、法務省「在留外国人統計」

ブロック別人口1万人当たり出国日本人数の伸び率



出典:総務省「国勢調査」、法務省「出入国管理統計」

ブロック別人口1万人当たり国際線乗降客数の伸び率



出典:国土交通省「空港管理状況調書」、総務省「国勢調査」、法務省「在留外国人統計」

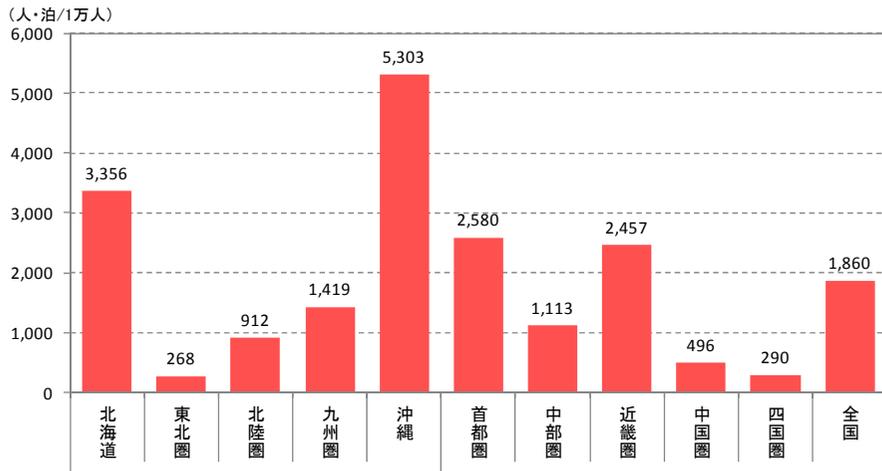


II-4 海外との交流状況の比較②(外国人宿泊者数)

外国人宿泊者数は全国でも高い水準

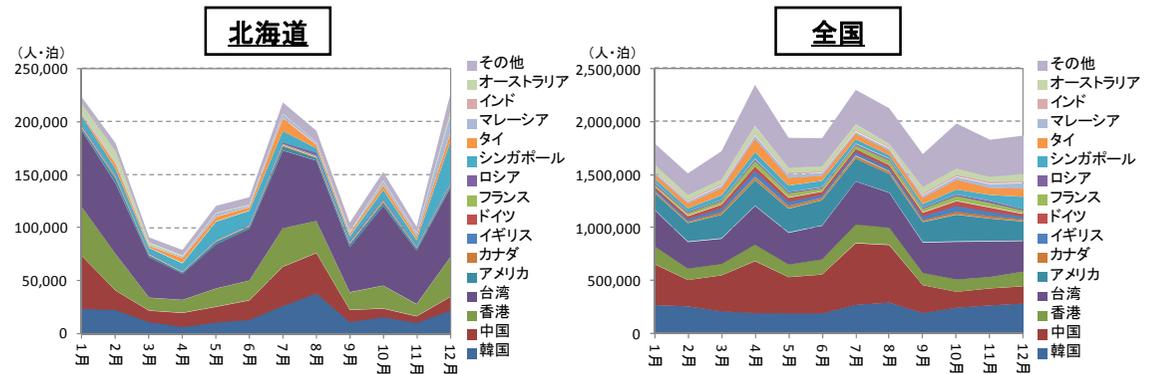
- ・北海道の人口当たりの外国人宿泊者数は、沖縄に次ぐ高い水準にある。
- ・月別変動をみると、北海道の観光は夏期と冬期に2つの大きなピークがあることが特徴的である。

ブロック別人口1万人当たり外国人延べ宿泊者数(2012(H24))



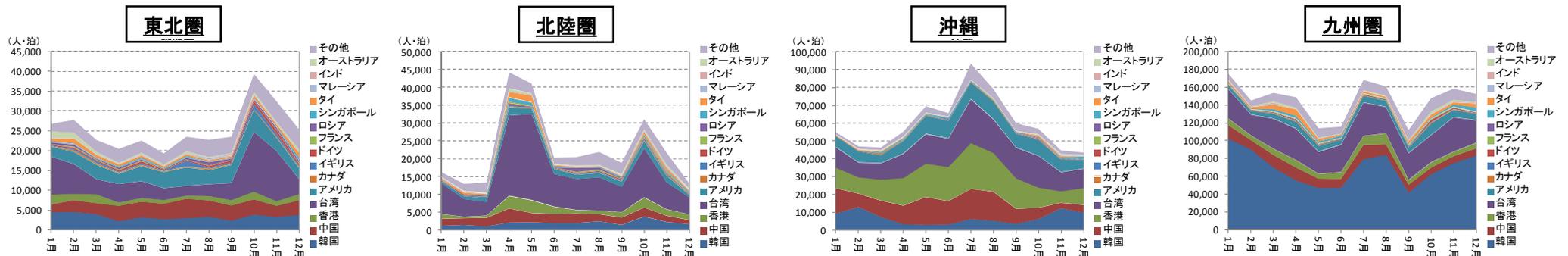
出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「国勢調査」

ブロック別の月別国籍別外国人延べ宿泊者数(2012(H24))



出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」

ブロック別の月別国籍別外国人延べ宿泊者数(2012(H24))



出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」

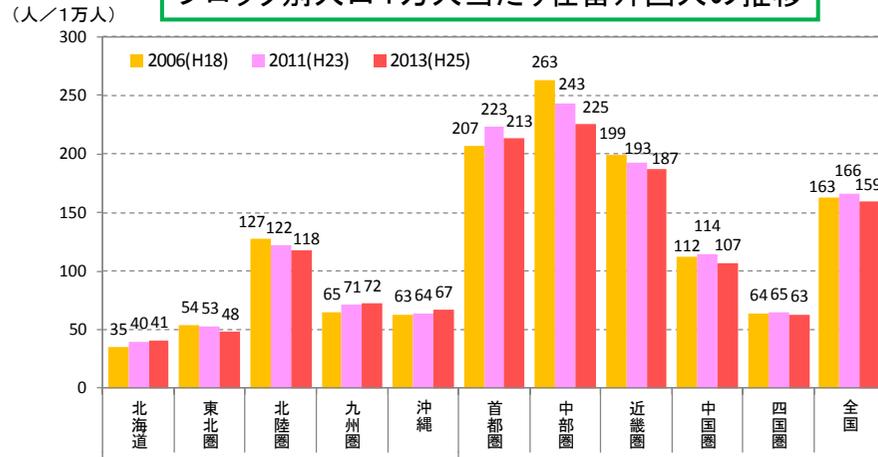


II-5 海外との交流量の比較③(在留外国人数)

在留外国人は少ないが、増加傾向

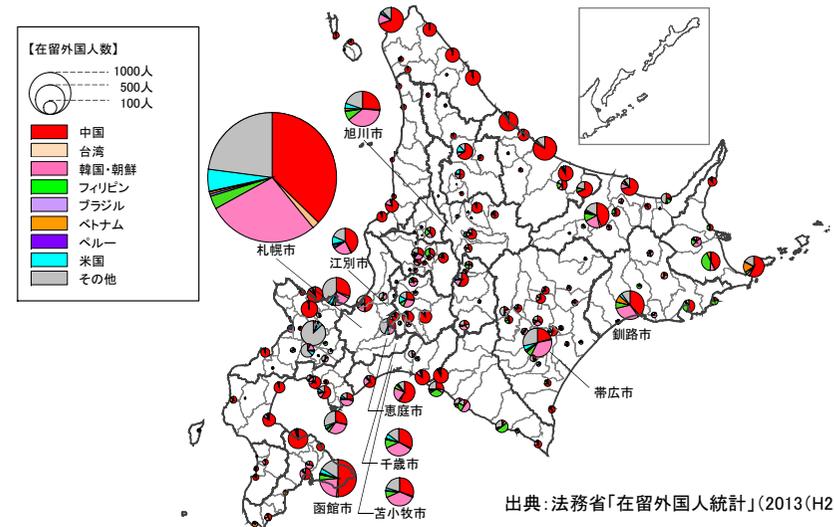
- ・北海道の人口当たりの在留外国人数は、他のブロックに比較し最も低い水準であるが、増加傾向にある。
- ・北海道の在留外国人の国籍・地域は、全国と比較すると、中国、米国、ロシア、オーストラリア、台湾等の国籍者が多く、また在留資格では技能実習の割合が多いことが特色である。

ブロック別人口1万人当たり在留外国人数の推移

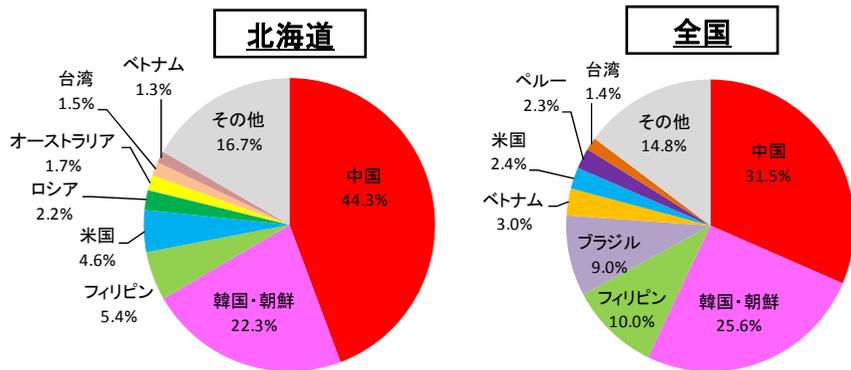


出典：在留外国人数：「在留外国人統計」（法務省、2013(H25)6月末）、「登録外国人統計」（法務省、2006(H18)、2011(H23)）
 「住民基本台帳」（総務省、2013(H25)年3月31日）、「国勢調査」（総務省、2005(H17)、2010(H22)）
 ※外国人住民に係る入管法等改正法の2012(H24)年7月9日の施行に伴い、住民基本台帳法の一部を改正する法律が施行され、外国人住民は住民基本台帳法の適用対象に加えられた。それ以前は、外国人を含む人口は、国勢調査のみで把握されていたため、ここでの人口は2つの統計で年次の近い値を用いている。

市町村別の在留外国人数(国籍別)

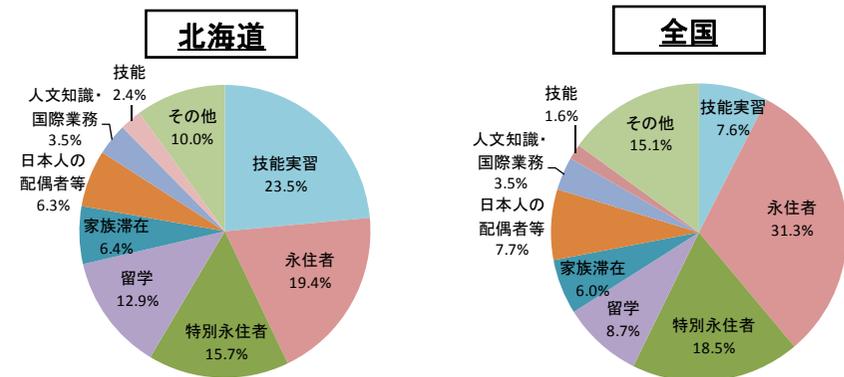


在留外国人の国籍・地域



出典：法務省「在留外国人統計」(2013(H25)6月末)

在留外国人の在留資格



出典：法務省「在留外国人統計」(2013(H25)6月末)



Ⅲ-1 食・農業分野の担い手育成、市場拡大に向けた取組

・北海道の強みである食・農業分野において、女性の新規就農支援等による担い手育成・支援、高付加価値化、海外への販路拡大の取組が進められている。

新得町レディースファーム ～女性の就農・定住～

- ・農業や農村に興味を持つ女性専用農業体験実習施設であり、個室10室を始め、加工室、厨房等を併設。
- ・農家実習による実用的な農業技術、地域の農業改良普及センター等を中心とした専門家による農業技術の理論等を学習。
- ・18期生までの修了生153人の就職のうち、農業関係は47人、うち22人は町内で就職。



出典：新得町HP

JA浜中町の酪農担い手育成・支援 ～新規就農や企業の酪農経営参入への総合的支援～

- ・酪農を基幹産業とする浜中町では、農協や町を中心として関係機関・団体が協力して新規就農者を総合的にバックアップする支援システムが作られている。
- ・平成16年には町・JA・農業者の出資による「(有)浜中町就農者研修牧場」を設立、平成21年にはJAや建設業等10社の出資による全国初の農協出資型大規模法人「酪農王国」を設立し、全国各地からの研修員受入れによる農業の担い手育成や法人経営の農場設立の促進等、広く地域経済の維持・発展に資する取組を展開。



研修牧場

出典：JA浜中町農業協同組合オフィシャルサイト HP

共通チーズ「ホッカイドウ」の開発 ～圏域間連携による高付加価値化～

- ・道内の6つのチーズ工房が共同で生産技術向上を目指す組織「北海道高品質チーズ生産者標準」が平成25年6月に発足。
- ・製造法を統一した道内共通チーズ「ホッカイドウ」を3年後の完成を目指し開発に着手。海外市場も視野に国内外への日本のチーズ文化の浸透を図る。

出典：共働学舎より聞き取り



写真提供：共働学舎 共通チーズ試作品の審査

道産酒の輸出 ～海外市場における販路拡大～

- ・北海道酒造組合に加盟する、道内の清酒蔵元6社※は、平成25年10月～12月に台湾の大手高級百貨店「新光三越」で開催された「日本商品展」にて道産酒米を使った日本酒を販売する「北海道銘酒博覧会」コーナーを設置。
- ・台湾の海外裕福層を主なターゲットに販路拡大を図る。



「新光三越」での日本酒の販売状況



- ※道内酒造6社
- 日本清酒(札幌市)
 - 北の誉酒造(小樽市)
 - 田中酒造(小樽市)
 - 高砂酒造(旭川市)
 - 国稀酒造(増毛町)
 - 合同酒精(東京都)

出典：北海道酒造組合より聞き取り



Ⅲ-2 長期滞在者の受け入れ・国内外との交流による地域活力の創出

・若者やシニアの長期滞在、外国人との交流による地域の活力創出の取組が進められている。

村立おといねっぴ美術工芸高校 ～若者への質の高い教育の提供が、地域の活力に～

- ・音威子府村(人口821人:5月末現在)のおといねっぴ美術工芸高校の生徒(120名)は、ほぼ村外からの生徒であり寄宿舎等で生活。19名の教職員とその家族を含めると人口の約2割を占める。
- ・大学や海外との教育活動の連携や、全国・全道的な美術大会等への入選や受賞の実績などもあり、近年の入学平均倍率は高い水準となっている。
- ・高校生たちは村民としてのしっかりとした意識を持ち、村民運動会への参加や日常的な挨拶、学校祭を通じた交流等を重ね、地域の活力創出につながり、日々の活動は村の経済循環へ大きく貢献している。

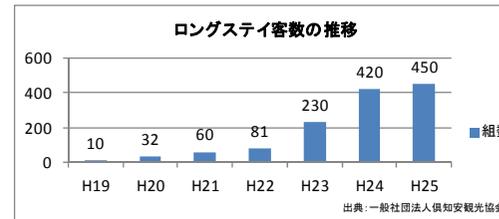


学習に取り組む生徒たち

出典:音威子府村HP

ニセコのシニア夏滞在 ～アクティブシニアとの交流による活性化～

- ・ニセコエリアでは、倶知安町のリゾートオフィスプロジェクト等の夏期の長期滞在推進施策により、シニア層を中心とする本州からのロングステイ客が増加。(平均滞在日数1.7ヶ月、平均年齢60.7歳(H25))
- ・平成25年夏には6市町村(小樽市、倶知安町、ニセコ町、積丹町、岩内町、真狩村)共同でロングステイゲスト交流会を実施。定員を超える130名が参加し大好評。



ロングステイゲスト交流会2013

出典:(一社)倶知安観光協会資料

枝幸町うたのぼりグリーンパークホテル ～ニーズを捉えたおもてなしで外国人観光客を誘致～

- ・枝幸町(人口8,749人:4月末現在)の歌登地域に位置する町有「うたのぼりグリーンパークホテル」では、支配人が知り合いの旅行会社のタイ人との話をきっかけとして、平成21年よりタイからの観光客の誘致のため日本文化体験型のおもてなしの取組を開始。
- ・本取組は外国人観光客に好評を得、年々観光客が増加し平成25年度は約1,300人が来客。タイ側より感謝のしるしとしてタイ文化披露交流会も行われた。



ツアー客による民族舞踊の披露



タイの食品の試食会



湯葉づくり体験等

出典・提供:うたのぼりグリーンパークホテル

JICAを通じた海外人脈 ～海外展開につながる人材との関係強化～

- ・平成26年2月より、北海道中小企業家同友会とかち支部が、独立行政法人国際協力機構北海道国際センター(JICA北海道)(帯広)が行う海外研修員の受け入れ事業を受託。
- ・将来の各国の幹部候補生となる研修員と会員企業との人脈の形成により、海外との関係強化が期待される。



海外研修員の受入状況



出典・提供:北海道中小企業家同友会



Ⅲ-3 隣接する地域間の連携強化の動き

・道内外の隣接する地域間、道内圏域間の連携を強化し、観光等の経済交流の活性化を図る取組が進められている。

青函圏におけるサイクリング観光の推進 ～津軽海峡をまたいだ隣接地域での連携～

- ・2016年春の北海道新幹線開業を前に、自転車観光を楽しむ「サイクル・ツーリズム」を青函両地域の新たな観光の目玉にするため、青森県と函館開発建設部が中心となり、国(開発局・運輸局)、道、青森県、関係市町村、企業等により、平成25年度に「青函圏サイクル・ツーリズム研究会(事務局:函館開発建設部)」及び「青森県サイクル・ツーリズム勉強会(事務局:青森県)」を発足。
- ・青函両地域で研究会・勉強会を継続的に開催し、両地域を周遊するコース設定・誘客促進等について検討を進めていく。



ひがし北海道観光振興シンポジウム ～道東3圏域の連携強化による発展を目指して～

- ・世界自然遺産の知床や、阿寒、釧路湿原といった国立公園など、北海道内でも有数な観光資源を有する道東3圏域(釧路・根室、十勝、オホーツク)の観光振興の方向性や戦略を探る「ひがし北海道観光振興シンポジウム(事務局:釧路・帯広・網走開建)」が、平成26年3月に網走市において開催。
- ・有識者によるパネルディスカッションでは、「2次交通の充実」、「海外チャーター便への対応」、「新幹線開業に向けたプロモーション」など、道東3圏域の観光振興に向けた広域連携の必要性を提起。
- ・シンポジウムには自治体、観光団体、民間事業者ら約120人が参加し、連携強化の重要性を確認した。



ひがし北海道観光振興シンポジウムの状況とパンフ

ユジノ・サハリンスクとの経済交流 ～道北物産展の開催等～

- ・ユジノ・サハリンスク市は、旭川市・稚内市の友好都市であり、平成7年から日露共同運航による国際フェリー定期航路が運行されている等、道北地域と経済・文化で幅広い交流が継続。
- ・平成26年9月、ユジノ・サハリンスク市において旭川市・稚内市・名寄市・士別市・留萌市・紋別市の参加により初の「道北物産展」が開催。
- ・旭川市と稚内市、旭川市内の生鮮卸会社(キョクイチ)とユジノ・サハリンスク市との間で、同市初の公設市場機能を持つ「農業パーク」建設に向けた技術協力協定等に調印。今後の更なる交流拡大が期待される。



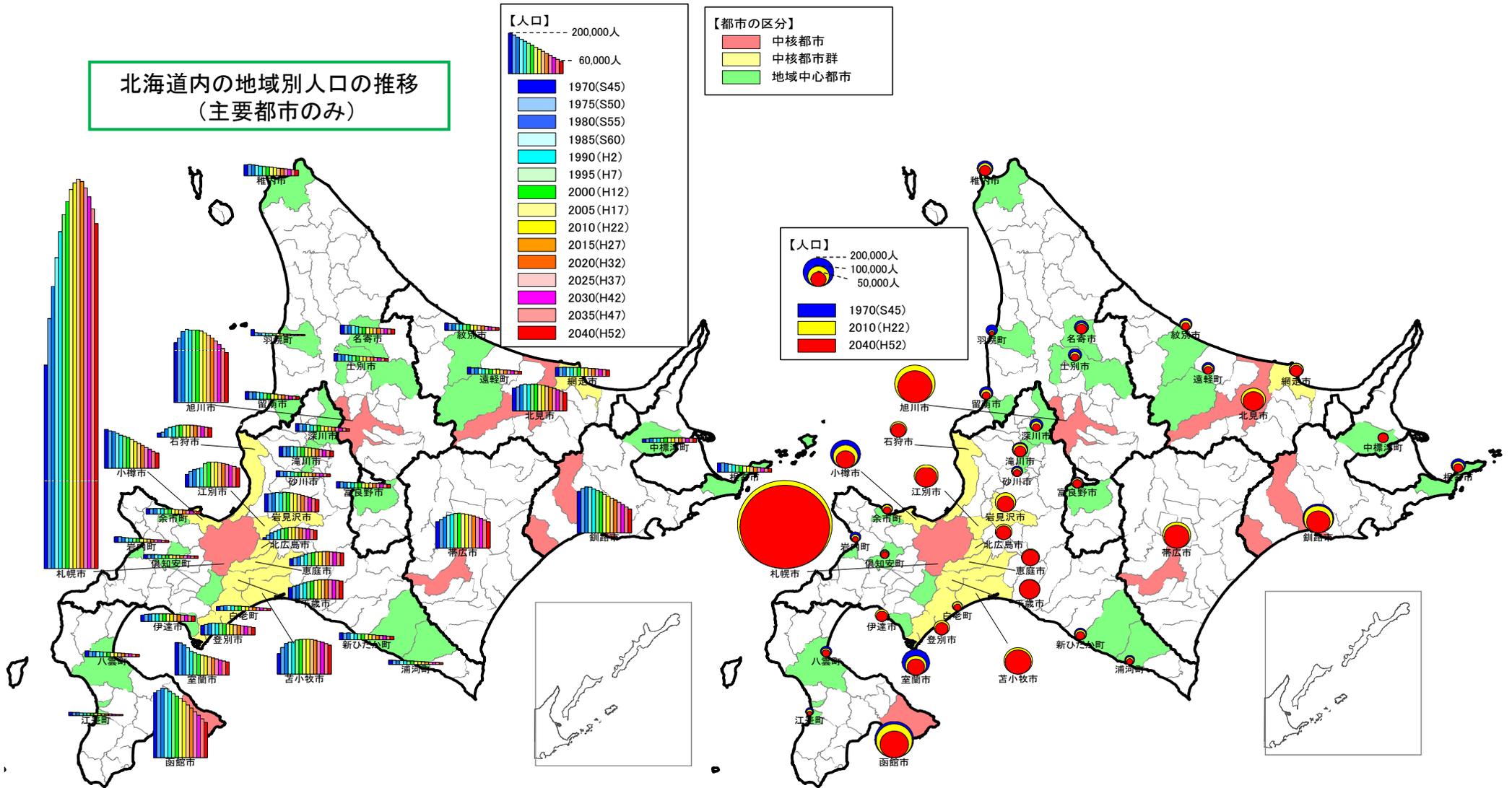
大盛況の物産展

出典:こうほう旭川市民

IV-1 1970年～2040年の人口推移(主要都市別)

道内主要都市の人口推移は、1970年以降減少傾向にある都市(小樽市、室蘭市等)、1970年から2010年にかけて増加し、2040年にかけて現在の人口が比較的維持される傾向がある都市(石狩市、恵庭市、中標津町等)等、様々な状況が見られる。

北海道内の地域別人口の推移
(主要都市のみ)



- 中核都市 (札幌市, 函館市, 旭川市, 帯広市, 釧路市, 北見市)
- 中核都市群 (小樽市, 室蘭市, 岩見沢市, 苫小牧市, 江別市, 千歳市, 登別市, 恵庭市, 北広島市, 石狩市, 白老町, 網走市)
- 地域中心都市 (留萌市, 稚内市, 紋別市, 士別市, 名寄市, 根室市, 滝川市, 砂川市, 深川市, 富良野市, 伊達市, 八雲町, 江差町, 倶知安町, 岩内町, 余市町, 羽幌町, 遠軽町, 浦河町, 新ひだか町, 中標津町)

資料: 総務省「国勢調査」
 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
 注: 市町村は、最新の179市町村に集約している。

